

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東

コード番号 9994 URL http://www.yamaya.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	ī	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	130, 936	1.6	6, 106	39. 9	6, 178	40. 7	2, 836	85. 4
29年3月期第3四半期	128, 834	△1.6	4, 365	△18.6	4, 391	△18. 7	1, 529	△26.7

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 3,827百万円 (59.1%) 29年3月期第3四半期 2,404百万円 (△20.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	261. 59	_
29年3月期第3四半期	141. 07	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	76, 071	34, 423	38. 3
29年3月期	67, 852	31, 257	39. 2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 29,145百万円 29年3月期 26,631百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	_	18. 00	-	18. 00	36.00
30年3月期	_	20. 00	_		
30年3月期(予想)				19. 00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	山益	経常和	J益	親会社株3 する当期		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	171,500	2. 5	6,600	25. 6	6,600	25. 7	2,600	48. 3	239.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	10, 847, 870株	29年3月期	10, 847, 870株
30年3月期3Q	5, 535株	29年3月期	5, 485株
30年3月期3Q	10, 842, 408株	29年3月期3Q	10, 842, 416株

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来 予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

①事業全般の概況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)における当社グループ連結業績は、売上高1,309億36百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益61億6百万円(同39.9%増)、経常利益61億78百万円(同40.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益28億36百万円(同85.4%増)の増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復 基調で推移したものの、海外における地政学リスクが顕在化するなどの影響が見られました。小売業・ 飲食業を取り巻く環境は、夏場及び10月の天候不順の影響を大きく受け、個人消費においても依然とし て先行き不透明な状況が続き、お客様の選別の目は変わらず厳しくなっています。

平成29年12月末のグループ店舗数は、酒販事業328店舗(前年同期比5店舗減)、外食事業753店舗(同6店舗増)となり、グループ合計店舗数1,081店舗(前年同期比1店舗増)となりました。

これからも、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を共有し、グループ全体としての企業価値の向上を目指し考動(こうどう)してまいります。

②セグメント別の事業概況

酒販事業

お客様がお持ちの「楽市ポイント」をNTTドコモ「dポイント」に変換していただき、大阪、兵庫の酒販店「楽市」全21店を「やまや」屋号に転換することができました。総販売原価を下回る酒類の販売価格を禁止する国税庁告示「新取引基準」(6月1日施行)を前に買い置き需要、仮需が発生いたしました。施行後、一部商品の値上げを余儀なくされましたが、大幅な仮需反動減に至りませんでした。歳末商戦は、既存店、全店ともに昨年実績を超えることができました。

不採算店の退店が順調に進みました。やまや道玄坂店(東京都)、やまや習志野台店(千葉県)、やまや箱田店(群馬県)、やまや立町店(広島県)、やまや山下公園店(神奈川県)、やまや橿原葛本店(奈良県)、やまや深井駅前店、楽市池田北店、楽市西宮原店、楽市放出東店、スピード長尾谷店、楽市くずは店(以上、大阪府)、やまや千早店(福岡県)の13店舗を閉店しました。新店は、やまや道玄坂上店(東京都)、やまや土崎店(秋田県)、北の森店(富山県)、やまや盛岡本宮店(岩手県)、やまや富沢西店(宮城県)、やまや大宮大和田店(埼玉県)、「ダイソー」を併設したやまや草加柳島店(埼玉県)の7店舗を新規出店しました。当第3四半期の酒販事業の総店舗数は328店舗(前年同期比5店舗減)になりました。

売上収益の改善と売上総利益の絶対額の回復により、当第3四半期連結累計期間の酒販事業セグメントの業績は、売上高964億56百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益36億89百万円(同85.4%増)となりました。

外食事業

外食業界においては、売上全体としては堅調に推移したものの、お客様の節約志向・選別志向は厳しく、居酒屋業界は仕入価格の上昇や他業種を含めた競争の激化など引き続き厳しい状況にあります。

かかる環境の下、価値あるものをお客様に提供するため、「食の六次産業化」の深耕と「地産地消・地産全消」の推進に取り組んでおります。アライアンス展開としまして4月にワインに着目したぶどう事業部に続き、12月よりオムライス・ハンバーグを主力メニューとする66洋食事業部が稼動しました。6月にはマルシェ株式会社との資本業務提携を開始、協働領域、競合領域を意識し、商品供給・メニュー作成・地域特性を生かした営業力強化など様々なシナジーを追求しています。お客様へのサービス拡充施策として、居酒屋業態としては初めてとなるNTTドコモ株式会社が提供する「dポイント」の利用・付与店舗を8月より順次拡大展開しています。

平成29年12月末における外食事業の総店舗数は、直営345店舗(前年同期比9店舗増)、コントラクト91店舗(同1店舗減)、フランチャイズ286店舗(同2店舗減)、グループ店舗31店舗(同増減なし)の、753店舗(同6店舗増)となりました。

10月は天候不順の影響を大きく受けましたが、12月の年末忘年会需要を大きく取込み、当第3四半期連結累計期間の外食事業セグメントの業績は、売上高355億32百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益24億12百万円(同1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)	増減
総資産(百万円)	67, 852	76, 071	8, 218
総負債	36, 595	41,647	5, 052
うち借入金(百万円)	14, 740	12,096	$\triangle 2,644$
純資産(百万円)	31, 257	34, 423	3, 166
自己資本比率	39.2%	38.3%	△0.9%
1株当たり純資産額(円)	2, 456. 24	2, 688. 11	231. 87

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて82億18百万円(12.1%)増加し、760億71百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が55億19百万円増加し、商品及び製品が4億57百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて83億36百万円(30.1%)増加し、360億円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億17百万円(△0.3%)減少し、400億70百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて50億52百万円(13.8%)増加し、416億47百万円となりました。

流動負債は、買掛金で52億8百万円増加し、一方で短期借入金で6億円減少したことなどにより、 前連結会計年度末と比べて71億47百万円(25.6%)増加し、350億31百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて20億95百万円 (△24.1%) 減少し、66億16百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて31億66百万円(10.1%)増加し、344億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から38.3%となりました

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では平成29年11月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:自力円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 125	12,645
売掛金	2,919	4,863
商品及び製品	14, 902	15, 360
仕掛品	78	62
原材料及び貯蔵品	46	44
前払費用	999	957
繰延税金資産	463	491
その他	1, 293	1,726
貸倒引当金	$\triangle 164$	△151
流動資産合計	27, 664	36,000
固定資産		•
有形固定資産		
建物及び構築物	35, 196	35, 603
減価償却累計額	△24, 902	$\triangle 25,735$
建物及び構築物(純額)	10, 293	9,867
機械装置及び運搬具	2,861	2,882
減価償却累計額	$\triangle 2,535$	$\triangle 2,594$
機械装置及び運搬具(純額)	$\frac{\angle 2,335}{326}$	288
工具、器具及び備品	8,990	9,080
減価償却累計額	<u>△</u> 7, 682	△7, 925
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1, 154
リース資産	1,900	2, 112
減価償却累計額	$\triangle 1,225$	△1,394
リース資産 (純額)	674	718
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	25	17
有形固定資産合計	17, 509	16, 928
無形固定資産		
ソフトウエア	29	19
のれん	10, 767	10, 416
その他	29	27
無形固定資産合計	10, 825	10, 463
投資その他の資産	·	·
投資有価証券	498	1,443
関係会社株式	586	643
破産更生債権等	40	5
長期前払費用	192	178
差入保証金	9, 785	9, 641
繰延税金資産	783	764
その他	5	6
貸倒引当金	∆40	 ∆5
投資その他の資産合計	11, 852	12,678
放員での他の責任日司 固定資産合計	40, 188	40,070
資産合計		
貝庄口司	67, 852	76, 071

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10, 161	15, 370
短期借入金	8, 200	7,600
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,726
リース債務	229	211
未払金	2, 756	3, 582
未払費用	720	860
未払法人税等	722	1,645
未払消費税等	613	800
預り金	372	650
賞与引当金	721	465
その他	657	1,118
流動負債合計	27, 883	35, 031
固定負債		
長期借入金	3, 814	1,770
退職給付に係る負債	239	258
リース債務	478	536
役員退職慰労引当金	521	533
資産除去債務	1, 554	1,593
その他	2, 103	1,924
固定負債合計	8,711	6,616
負債合計	36, 595	41,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 247	3, 247
資本剰余金	5, 815	5, 814
利益剰余金	17, 393	19, 817
自己株式	<u> </u>	△7
株主資本合計	26, 449	28, 872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	272
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	181	272
非支配株主持分	4,626	5, 278
純資産合計	31, 257	34, 423
負債純資産合計	67, 852	76, 071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

売上腐		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上総利益 40,534 42,949 販売費及び一般管理費 36,169 36,813 営業外収益 4,365 6,106 営業外収益 11 8 受取利息 11 8 受取利息 12 17 受取任多料 43 60 持分法による投資利益 12 17 さの他 36 12 資業外收益合計 12 17 支数利息 33 18 店舗財業費用 33 18 店舗財業費用 30 2 考別利益 43 6 考別利益 43 6 管業外費用合計 430 6 管業外費用合計 430 6 管業外費用合計 430 6 財利益 4 7 专り組織金 2 0 取用補償金 2 0 取用補償金 2 0 財利投 3 2 特別租金 2 2 特別租金 2 <th< td=""><td>売上高</td><td>128, 834</td><td></td></th<>	売上高	128, 834	
販売費及び一般管理費36,16936,818営業利益4,3656,106営業外収益118受取配当金1217受取干放料4360持分法による投資利益2362変外収益合計125173营業外収益合計12513营業外収益合計2323店舗閉鎖損失2923店舗閉鎖損失1043持分法による投資損失2615营業外費用合計1010核常利益2615實資外費用合計20取用補償金20吸財補償金20受取補償金30特別利益合計30特別規合計30特別規合30投資資産売均損84固定資産院均損84固定資産院均損90技損失30交際市上よる損失30その他30財制投入計3732税金等調整前四半財耗利益4,0495,94法人稅等計數額330北人稅等計數額3,162,24法人稅等計數額1,1862,24法人稅等計數額2,330非支配株主に帰属する四半財利益1,1862,26法人稅等計數額2,330非支配2,330非支配株主に帰属する四半財利益2,330非支配2,3301年財務2,3302年財務2,3302年財務2,3302年財務2,3302年財務2,3302年財務2,33<	売上原価	88, 299	87, 986
営業利益 4,365 6,106 営業外収益 11 8 受取利息 12 17 受取手教料 43 60 持分法による投資利益 23 62 ご業外収益合計 125 173 営業外收益合計 25 23 18 方数息息 28 23 23 店舗附養損失 10 43 43 持分法による投資損失 10 10 43 持分法による投資損失 10 10 10 資業外費用合計 10 10 10 營業外費 26 15 10 資業外費 26 15 10 資業外費 10 10 10 10 資業外費 10 10 10 10 資業外費 10<	売上総利益	40, 534	42, 949
営取和息 11 8 受取和当金 12 17 受取有数料 43 60 持分法による投資利益 - 23 その他 58 62 营業外費用 125 173 营業外費用 33 18 店舗改装費用 29 23 店舗改装費用 10 43 持分法による投資損失 0 - その他 26 15 資業外費用合計 100 101 経常利益 4,391 6,178 特別利益 2 0 取用補償金 2 0 取用補償金 2 0 收期租金等 2 0 特別租金等 33 2 特別租金等 2 0 放租租赁 3 0 专門利益会 3 0 专門利益会 3 0 专門利益会 3 2 发生 3 2 发生 3 2	販売費及び一般管理費	36, 169	36, 843
受取利息 11 8 受取产数料 43 60 持分法による投資利益 - 23 その他 58 62 實業外収益合計 125 173 實業外費用 33 18 店舗改裝費用 29 23 店舗閉鎖損失 10 43 持分法による投資損失 10 43 考外表計 10 10 營業外費用合計 10 10 蘇門和益 4,391 6,178 特別利益 2 0 取用補償金 - 10 取相備金 - 10 取相储金 - 10 財務 - 10 財別投 - 10 財別投 - 10 財別投失 33 2 投資産売却損 8 4 固定資産売却損 8 4 固定資産売申 1 1 投資産売申 337 225 災害による損失 - 7	営業利益	4, 365	6, 106
受取再数料 13 60 持分法による投資利益 60 62 その他 58 62 営業外收益合計 125 173 営業外費用 3 18 支払利息 33 18 店舗取鉄費用 29 23 店舗関鉄機失 10 43 その他 26 15 営業外費用合計 100 10 経済利益 4,391 6,178 特別和益 2 0 取用補償金 2 0 吸取補償金 2 0 取り租益合計 35 92 特別租益合計 35 92 特別租益会員 3 9 特別租益会員 3 9 特別租益会員 3 2 後妻による損失 3 2 その他 31 19 特別租金会員 3 19 特別租金会員 3 2 交換生による損失 3 2 交換生による損失 3 2 <td>営業外収益</td> <td></td> <td></td>	営業外収益		
受敗手数料 持分法による投資利益 43 60 在の他 資業外収益合計 125 173 営業外費用 支払利息 33 18 店舗改装費用 29 23 店舗開鎖損失 10 43 持分法による投資損失 0 - その他 26 15 営業外費用合計 100 10 経常利益 4,391 6,178 移別利益 - 14 受取補償金 - 14 受取補償金 - 7 財別利益合計 35 92 移別利益合計 8 4 固定資産売却損 8 4 固定資産除却損 - 0 減損失 337 225 災害による損失 - 7 その他 31 19 特別損失合計 37 32 校企等調整前四半期純利益 4,049 5,949 法人稅等同數 1,386 2,249 法人稅等同數 1,386 2,249 法人稅等同數 1,718 2,252 法人稅等同計 1,718 2,252 法人稅等同計 1,718	受取利息	11	8
持分法による投資利益 一 23 その他 58 62 営業外収益合計 125 173 営業外費用 33 18 店舗改装費用 29 23 店舗閉鎖損失 10 43 持分法による投資損失 10 43 その他 26 15 営業外費用合計 100 10 経常利益 4,391 6,178 特別利益 2 0 校別相債金 2 0 受取補償金 2 0 財別租債 3 2 特別租失 33 2 特別租失 3 2 資産院於却損 2 0 被租租失 33 2 支充化 3 2 支資産院知損 3 2 投充機 337 225 災害による損失 3 2 その他 31 1 特別租失合計 377 32 税金等調整所四半期純利益 4,049 5,949 法人税等副整額 33 2 技人税等副整額 3 <td>受取配当金</td> <td>12</td> <td>17</td>	受取配当金	12	17
その他 営業外収益合計5862営業外費用大利息 支払利息 店舗改装費用 日店舗改装費用 日店舗で装費用 日店舗で装費用 日の ・つ他 での他 での他 での他 管業外費用合計 との他 での機工 での機工 での機工 で取用値管を売却益 収用補償金 受取補償金 で取申額金 等別利益合計 	受取手数料	43	60
営業外収益合計 125 173 営業外費用 33 18 店舗改装費用 29 23 店舗関類損失 10 43 持分法による投資損失 0 その他 26 15 営業外費用合計 100 101 経常利益 4,391 6,178 特別利益 2 0 収用補償金 14 受取補償金 14 受取補償金 14 受取補償金 17 工事負担金等受入額 33 特別利益合計 35 92 特別利益 0 減損失 33 22 災害による損失 0 その他 31 19 特別損失合計 37 32 その他 31 19 特別損失合計 37 32 校金等調整前四半期純利益 4,049 5,94 法人税等調整額 33 2 送人代等合計 1,718 2,52 四半期純利益 2,33 3,696 非支配株主に帰属する四半期純利益 8 1,718 2,52 四半期純利益 2,330 3,696 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,330 3,696	持分法による投資利益	_	23
営業外費用 33 18 店舗改装費用 29 23 店舗閉鎖損失 10 43 持分法による投資損失 0 - その他 26 15 営業外費用合計 100 101 経常利益 4,391 6,178 特別利益合計 2 0 受取補償金 - 14 受取補償金 - 12 特別利长合計 35 92 特別損失 35 92 特別損失 33 2 災害による損失 - 0 後の他 31 19 特別損失合計 37 321 税金等調整前四半期総利益 4,049 5,949 法人稅等調整額 1,386 2,249 法人稅等調整額 1,718 2,552 四半期総利益 1,718 2,552 四半期総利益 2,040 3,06	その他	58	62
支払利息3318店舗改装費用2923店舗附負損失1043持分法による投資損失2615営業外費用合計100101収用補償金 受取補償金 可工事負担金等受入額 特別利益合計20特別利益合計3592特別利益合計3592特別損失84固定資産院却損 財債失 災害による損失 ぐの他 特別損失合計37225災害による損失 その他 特別損失合計37225災害による損失 その他 特別損失合計37225税金等調整所四半期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、管 法人税等調整額 法人税等需整額 法人税等需整額 法人税等需整額 法人税等高計 法人税等合計 出入312、59四半期純利益 法人税等合計 法人税等合計 主人税等合計 共工 <br< td=""><td>営業外収益合計</td><td>125</td><td>173</td></br<>	営業外収益合計	125	173
店舗附養損失 29 23 店舗閉鎖損失 10 43 持分法による投資損失 0 - その他 26 15 営業外費用合計 100 101 経常利益 4,391 6,178 特別利益 2 0 収用補償金 - 14 受取補償金 - 14 受取補償金 - 77 工事負担金等受入額 33 - 特別利益合計 35 92 特別利集長 35 92 特別損失 337 225 災害による損失 - 10 減損失 337 225 災害による損失 - 72 その他 31 19 特別利集告計 4,049 5,949 核人民主政の事業的 1,386 2,249 技人民等調整額 33 2 法人民等調整額 1,718 2,252 四半期純利益 2,330 3,696 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,330 3,696 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,330 3,696 表表の表別 2,330	営業外費用		
店舗閉鎖損失 10 43 持分法による投資損失 0 - その他 26 15 営業外費用合計 100 101 経常利益 4,391 6,178 特別利益 2 0 収用補償金 - 14 受取補償金 - 77 工事負担金等受入額 33 - 特別租失 35 92 特別損失 8 4 固定資産院料損 - 0 減損損失 337 225 災害による損失 - 72 その他 31 19 特別損失合計 4,049 5,949 投入稅、住民稅及び事業稅 1,36 2,249 法人稅、全調整前四半期純利益 4,049 5,949 法人稅等調整額 331 2 法人稅等需整額 331 2 法人稅等需整額 1,718 2,252 四半期純利益 2,330 3,696 非支配株主に帰属する四半期純利益 800 800	支払利息	33	18
持分法による投資損失 その他 管業外費用合計0一営業外費用合計100101経常利益 特別利益 可取補償金 受取補償金 受取補償金 受取補償金 受取補償金 受取補償金 受取補償金 受取付金 等別利益合計 特別利益合計 特別有益分 財務 方 有方 特別有益 財務 財務 人 受定 特別損失 財務 人 受定 等別有益 財務 財務 人 不 有 方 人 不 有 分 人 不 等別損失 人 不 之 人 不 之 人 稅金等調整前四半期純利益 法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅等調整額 其人稅等 計支配依主に帰属する四半期純利益 表 人 公 人 公 人 公 人 人 人 人 会 等調整額 其 人 <b< td=""><td>店舗改装費用</td><td>29</td><td>23</td></b<>	店舗改装費用	29	23
その他 営業外費用合計2615営業外費用合計100101経常利益 特別利益 買定資産売却益 受取補償金 受取補償金 受取補償金 受取補償金 受取補償金 受取有力 工事負担金等受入額 特別利益合計 特別利益合計 特別損失 固定資産売却損 固定資産院却損 超定資産除却損 方 可 交別 等別損失 行 可 中 可 中 可 中 可 中 可 中 可 中 可 中 可 中 可 中 <br< td=""><td>店舗閉鎖損失</td><td>10</td><td>43</td></br<>	店舗閉鎖損失	10	43
営業外費用合計100101経常利益4,3916,178特別利益20収用補償金-14受取補償金-77工事負担金等受入額33-特別利益合計3592特別損失84固定資産院却損84固定資産除却損-0減損損失337225災害による損失-72その他3119特別損失合計377321税金等調整前四半期純利益4,0495,949法人税、住民税及び事業税1,3862,249法人税等調整額3312法人税等商計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	持分法による投資損失	0	_
経常利益4,3916,178特別利益20収用補償金-14受取補償金-77工事負担金等受入額33-特別利益合計3592特別損失84固定資産院却損-0減損損失337225炎害による損失-72その他3119特別損失合計377321税金等調整前四半期純利益4,0495,949法人税、住民稅及び事業稅1,3862,249法人税等調整額3312法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益2,3303,696	その他	26	15
特別利益 2 0 収用補償金 - 14 受取補償金 - 77 工事負担金等受入額 33 - 特別利益合計 35 92 特別損失 8 4 固定資産院却損 8 4 固定資産除却損 - 0 減損損失 337 225 災害による損失 - 72 その他 31 19 特別損失合計 377 321 税金等調整前四半期純利益 4,049 5,949 法人税、住民税及び事業税 1,386 2,249 法人税等調整額 331 2 法人税等高計 1,718 2,252 四半期純利益 2,330 3,696 非支配株主に帰属する四半期純利益 800 860	営業外費用合計	100	101
固定資産売却益20収用補償金一14受取補償金一77工事負担金等受入額33一特別利益合計3592特別損失84固定資産院却損84固定資産除却損一0減損損失337225災害による損失一72その他3119特別損失合計377321税金等調整前凹半期純利益4,0495,949法人税、住民税及び事業税1,3862,249法人税等調整額3312法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	経常利益	4, 391	6, 178
収用補償金一14受取補償金一77工事負担金等受入額33一特別利益合計3592特別損失84固定資産院却損-0減損損失337225災害による損失-72その他3119特別損失合計377321税金等調整前四半期純利益4,0495,949法人税、住民税及び事業税1,3862,249法人税等高計3312法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	特別利益		
受取補償金一77工事負担金等受入額 特別利益合計3592特別損失固定資産院却損 固定資産除却損 減損損失 災害による損失 その他 特別損失合計84その他 特別損失合計3119校金等調整前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税4,0495,949法人税等調整額1,3862,249法人税等計3312法人税等計1,7182,252四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	固定資産売却益	2	0
工事負担金等受入額 特別利益合計33一特別損失84固定資産除却損 減損損失 災害による損失 その他 特別損失合計337 7 7 72 72 72 73 74 74 74 75 75 75 76<	収用補償金	_	14
特別利益合計3592特別損失84固定資産除却損84固定資産除却損-0減損損失337225災害による損失-72その他3119特別損失合計377321税金等調整前四半期純利益4,0495,949法人税、住民税及び事業税1,3862,249法人税等調整額3312法人税等高計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	受取補償金	_	77
特別損失84固定資産除却損-0減損損失337225災害による損失-72その他3119特別損失合計377321税金等調整前四半期純利益4,0495,949法人税、住民税及び事業税1,3862,249法人税等調整額3312法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	工事負担金等受入額	33	
固定資産院却損84固定資産除却損-0減損損失337225災害による損失-72その他3119特別損失合計377321税金等調整前四半期純利益4,0495,949法人税、住民税及び事業税1,3862,249法人税等調整額3312法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	特別利益合計	35	92
固定資産除却損 減損損失 災害による損失 その他 特別損失合計337 7 72 72 73 74 74 75 75 75 75 76 75 76 <br< td=""><td>特別損失</td><td></td><td></td></br<>	特別損失		
減損損失 災害による損失 その他 特別損失合計337225税金等調整前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額4,0495,949法人税等調整額 法人税等合計1,3862,249法人税等合計1,7182,252四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益 	固定資産売却損	8	4
災害による損失 その他-72その他3119特別損失合計377321税金等調整前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額4,0495,949法人税等調整額 法人税等合計1,3862,249法人税等合計1,7182,252四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	固定資産除却損	_	0
その他3119特別損失合計377321税金等調整前四半期純利益4,0495,949法人税、住民税及び事業税1,3862,249法人税等調整額3312法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	減損損失	337	225
特別損失合計377321税金等調整前四半期純利益4,0495,949法人税、住民税及び事業税1,3862,249法人税等調整額3312法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	災害による損失	_	72
税金等調整前四半期純利益4,0495,949法人税、住民税及び事業税1,3862,249法人税等調整額3312法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	その他	31	19
法人税、住民税及び事業税1,3862,249法人税等調整額3312法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	特別損失合計	377	321
法人税等調整額3312法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	税金等調整前四半期純利益	4,049	5, 949
法人税等合計1,7182,252四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	法人税、住民税及び事業税	1,386	2, 249
四半期純利益2,3303,696非支配株主に帰属する四半期純利益800860	法人税等調整額	331	2
非支配株主に帰属する四半期純利益 800 860	法人税等合計	1,718	2, 252
	四半期純利益	2, 330	3,696
	親会社株主に帰属する四半期純利益	1,529	2,836

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2, 330	3, 696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	131
退職給付に係る調整額	1	$\triangle 1$
その他の包括利益合計	74	130
四半期包括利益	2, 404	3,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,598	2,927
非支配株主に係る四半期包括利益	806	899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

該当事項はありません。

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	酒販事業	外食事業	計	(注) 1	(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	93, 157	35, 676	128, 834	_	128, 834
セグメント間の内部売 上高又は振替高	814	0	814	△814	_
計	93, 972	35, 676	129, 649	△814	128, 834
セグメント利益	1, 989	2, 375	4, 365	0	4, 365

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において153百万円、「外食事業」において183百万円であります。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント	調整額	四半期連結損益 計算書計上額	
	酒販事業	外食事業	=	(注) 1	(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	95, 404	35, 532	130, 936	_	130, 936
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,052	0	1,052	△1,052	_
計	96, 456	35, 532	131, 989	△1, 052	130, 936
セグメント利益	3, 689	2, 412	6, 101	4	6, 106

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において86百万円、「外食事業」において 138百万円であります。